

平成27年度

事業報告書

学校法人 名古屋自由学院

目 次

1	法人の概要	1
1-1	建学の精神	1
1-2	学校法人の沿革（概要）等	2
1-3	設置する学校・学部・学科等	6
1-4	事務組織図	7
1-5	当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	8
1-6	役員・教職員の概要	9
2	事業の概要	10
3	財務の概要	14
3-1	資金収支計算書の概要	14
3-2	事業活動収支計算書の概要	17
3-3	貸借対照表の概要	19
3-4	財務比率経年比較	21
3-5	主な施設設備の整備状況	23

平成 27 年度事業報告書「法人の概要」及び「事業の概要」について

1 法人の概要

1-1 建学の精神

本学院は、1954 年（昭和 29 年）に創設者故「水野銚子^{としこ}」名誉学院長の献身的な努力により設立されました。滝子幼稚園（現在の滝子幼稚園）を母体として設置された本学院は、その後、名古屋自由学院幼稚園教員養成所（現在の名古屋芸術大学保育専門学校）、名古屋自由学院短期大学（後の名古屋芸術大学短期大学部で 2008 年（平成 20 年）7 月 31 日廃止）、同付属第二幼稚園（現在の名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園）、名古屋芸術大学、同大学院の開設等、飛躍的な発展を遂げてきました。

しかし、保育の現場において保護者のニーズ、保育者に求められる資質・能力が多様化してきたことに伴い、名古屋芸術大学短期大学部保育科を発展的に改組し、2007 年（平成 19 年）4 月に名古屋芸術大学の中に小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士養成を目指した人間発達学部子ども発達学科を設置しました。このことにより 2008 年（平成 20 年）3 月、名古屋芸術大学短期大学部は 45 年の歴史に幕を閉じることとなりましたが、同短期大学部の精神は人間発達学部を引き継がれています。

本学院は、創設当初から「至誠奉仕」を建学の精神として掲げ、心豊かな人間の育成に努めてきました。これまでに多くの卒業生が社会の各分野において立派に活躍し、高い評価を得ております。現在も創設時の精神を引き継ぎ、芸術及び保育の分野において広く社会に貢献する人材の育成に努めています。

人間が人間として育つための基本的な条件である自由が、「自由学院」の自由であります。自由でのびやかな環境の中で、一人ひとりの学生が生き生きと学ぶ学園でありたいと今後の発展を念願しています。

【理 念】

本学院の建学の精神「至誠奉仕」は、傘下の各学校に受け継がれ、人間性の不断の陶冶と社会の要請に応えられる豊かな感性と創造力に富んだ人材の育成をもって、学院各校共通の教育理念としています。

【特 色】

卒業生が実社会で存分に活躍できるよう、実技・実習を重視し、表現力や創造性の開発に力点をおいたカリキュラム・指導法が学院各校共通の特色です。

【指導方針】

教員は、学生との信頼関係を大切にし、学生の主体性・可能性を尊重し、能力・適性等を総合的に把握し、指導の成果等については、常時点検と評価を実施し、指導法の改善に努めています。

1-2 学校法人の沿革（概要）等

年 月 日	概 要 ー学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等ー
昭和 27 年 4 月 1 日	名古屋市昭和区永金町一丁目 1 番地に「滝子幼児園」を開設
昭和 28 年 3 月 31 日	「滝子幼児園」を「滝子幼稚園」に変更設置認可（収容定員 310 人）
昭和 28 年 4 月 1 日	「滝子幼稚園」開設（収容定員 310 人）
昭和 29 年 11 月 22 日	「学校法人自由学院」設立認可、理事長「水野 ^{としこ} 鈴子」就任
昭和 32 年 5 月 1 日	「学校法人自由学院」の名称を「学校法人名古屋自由学院」に変更認可
昭和 33 年 4 月 1 日	名古屋市昭和区永金町一丁目 1 番地に「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」開設
昭和 33 年 5 月 31 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」は、幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
昭和 34 年 2 月 4 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」は、保母を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和 38 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学」を開設 （入学定員〈保育科 50 人〉）
昭和 41 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「文科」開設 （入学定員 100 人〈国文専攻 50 人・英文専攻 50 人〉）
昭和 42 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「音楽科」開設（入学定員 50 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」を開設（収容定員 240 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 100 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育専攻科」開設（入学定員 20 人）
昭和 45 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄及び同郡西春町徳重に「名古屋芸術大学」開設 （入学定員 音楽学部 70 人〈声楽科 10 人・器楽科 25 人・音楽教育学科 35 人〉） （入学定員 美術学部 80 人〈絵画科 30 人・彫刻科 10 人・デザイン科 40 人〉）
昭和 48 年 2 月 6 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」の名称を「名古屋保育専門学校」に変更認可
昭和 48 年 2 月 6 日	「名古屋保育専門学校」は、幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
昭和 48 年 3 月 29 日	「名古屋保育専門学校」は、保母を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和 48 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学「保育専攻科」廃止
昭和 49 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科」開設（入学定員 50 人）
昭和 49 年 12 月 25 日	名古屋自由学院短期大学「音楽科」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 80 人〈器楽専攻 55 人・声楽専攻 25 人〉）
昭和 49 年 12 月 25 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 音楽学部 110 人〈声楽科 15 人・器楽科 35 人・音楽教育学科 60 人〉） （入学定員 美術学部 120 人〈絵画科 45 人・彫刻科 15 人・デザイン科 60 人〉）

昭和 52 年 3 月 1 日	「各種学校名古屋保育専門学校」を「専修学校名古屋保育専門学校」（教育専門課程）に切替認可
昭和 53 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科第二部」開設（入学定員 50 人）
昭和 53 年 12 月 25 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」の収容定員の増加に係る学則変更認可（入学定員 150 人）
昭和 57 年 4 月 1 日	名古屋保育専門学校「保育科幼稚園教員・保母専攻コース第 1 部（昼間）」開設（入学定員 50 人）
昭和 60 年 3 月 31 日	「滝子幼稚園」の収容定員の減少に係る園則変更認可（収容定員 200 人）
昭和 60 年 3 月 31 日	「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」の収容定員の減少に係る園則変更認可（収容定員 160 人）
昭和 60 年 12 月 25 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 音楽学部 160 人〈声楽科 30 人・器楽科 60 人・音楽教育学科 70 人〉） （入学定員 美術学部 180 人〈絵画科 70 人・彫刻科 20 人・デザイン科 90 人〉）
平成元年 3 月 31 日	学校法人名古屋自由学院理事長「水野鈿子 ^{としこ} 」辞任
平成元年 4 月 1 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村科子」就任
平成 3 年 12 月 20 日	「名古屋芸術大学」の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可（器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人） （期間 平成 4 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日まで）
平成 6 年 12 月 21 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （第 3 年次編入学定員 音楽学部 15 人〈声楽科 3 人・器楽科 5 人・音楽教育学科 7 人〉） （第 3 年次編入学定員 美術学部 20 人〈絵画科 10 人・デザイン科 10 人〉）
平成 7 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院美術研究科造形専攻」修士課程開設（入学定員 10 人）
平成 8 年 12 月 19 日	「名古屋芸術大学」の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可（器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人） （期間 平成 9 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで）
平成 9 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院音楽研究科声楽専攻」及び「器楽専攻」修士課程開設（入学定員 声楽専攻 5 人・器楽専攻 6 人）
平成 11 年 3 月 1 日	「名古屋保育専門学校」の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉士を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
平成 11 年 4 月 1 日	「名古屋保育専門学校」の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉科（教育・社会福祉専門課程）を開設（入学定員 80 人）
平成 11 年 4 月 1 日	名古屋保育専門学校「保育科第二部（幼稚園教員専攻コース）」の廃止
平成 11 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科第二部」の学生募集停止
平成 11 年 7 月 28 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （音楽学部 声楽科 50 人・器楽科 85 人） （美術学部 絵画科 80 人・彫刻科 50 人・デザイン科 175 人）
平成 11 年 7 月 28 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の減少に係る学則変更認可（音楽教育学科 50 人）
平成 12 年 3 月 30 日	「名古屋保育・福祉専門学校」は、幼稚園教員養成機関として文部大臣の指定を

	受ける
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学音楽科「器楽専攻課程」及び「声楽専攻課程」の学生募集を停止し、「音楽科」として学生募集を行う
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学文科「英文専攻課程」及び「児童教育科」の学生募集停止
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」及び「音楽科」を男女共学とする
平成 12 年 5 月 24 日	「名古屋自由学院短期大学音楽科」の収容定員の減少に係る学則変更認可 (入学定員 50 人)
平成 12 年 8 月 15 日	名古屋芸術大学美術学部「彫刻科」の名称を「造形科」に変更認可
平成 12 年 8 月 15 日	「名古屋自由学院短期大学」の名称を「名古屋芸術大学短期大学部」に変更認可
平成 12 年 8 月 15 日	「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」の名称を「名古屋芸術大学附属クリエイティブ幼稚園」に変更認可
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学文科「英文専攻課程」廃止
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学音楽科「器楽専攻課程」及び「声楽専攻課程」廃止
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学短期大学部「児童教育科」及び「児童教育科第二部」廃止
平成 13 年 4 月 1 日	①名古屋芸術大学「美術学部彫刻科」を「美術学部造形科」に施行 ②「名古屋自由学院短期大学」を「名古屋芸術大学短期大学部」に施行 ③「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」を「名古屋芸術大学附属クリエイティブ幼稚園」に施行
平成 13 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「音楽文化応用学科」及び美術学部「美術文化学科」開設 (入学定員〈音楽文化応用学科 50 人・美術文化学科 30 人〉)
平成 13 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学短期大学部文科「国文専攻課程」の募集停止
平成 14 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学短期大学部「文科」廃止
平成 14 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「デザイン学部デザイン学科」開設 (入学定員 175 人 第 3 年次編入学定員 10 人)
平成 14 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「デザイン科」の学生募集停止 (ただし、3 年次編入学は平成 16 年 4 月から学生募集停止)
平成 16 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院音楽研究科音楽学専攻修士課程」開設 (入学定員 8 人)
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「演奏学科」及び「音楽文化創造学科」開設 (入学定員 演奏学科 115 人、音楽文科創造学科 120 人)
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院デザイン研究科デザイン専攻修士課程」開設 (入学定員 10 人)
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「声楽科」、「器楽科」、「音楽教育学科」及び「音楽文化応用学科」の学生募集停止 (ただし、3 年次編入学は平成 19 年 4 月から学生募集停止)
平成 18 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「デザイン科」廃止
平成 19 年 3 月 6 日	「名古屋芸術大学人間発達学部」は、指定保育士養成施設として東海北陸厚生局長の指定を受ける
平成 19 年 3 月 16 日	「名古屋芸術大学人間発達学部」は、教員の免許状授与の所要資格を得させるた

	めの大学の学部等の課程として文部科学大臣の認定を受ける (小学校教諭一種免許状及び幼稚園教諭一種免許状)
平成 19 年 3 月 22 日	名古屋保育・福祉専門学校「介護福祉科」の入学定員の減少に係る学則変更承認 (入学定員 40 人)
平成 19 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「人間発達学部子ども発達学科」開設 (入学定員 140 人 第 3 年次編入学定員 10 人)
平成 19 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学短期大学部「保育科」及び「音楽科」の学生募集停止
平成 20 年 3 月 31 日	「名古屋芸術大学短期大学部」閉校
平成 20 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学音楽学部「声楽科」、「器楽科」、「音楽教育学科」及び「音楽文化 応用学科」廃止
平成 20 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「美術学科」開設 (入学定員 160 人)
平成 20 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「絵画科」、「造形科」及び「美術文化学科」の学生募集 停止 (ただし、3 年次編入学は平成 22 年 4 月から学生募集停止)
平成 22 年 3 月 31 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村科子」辞任
平成 22 年 4 月 1 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村大介」就任
平成 23 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院人間発達学研究科子ども発達学専攻修士課程」開設 (入学定員 10 人)
平成 23 年 4 月 1 日	「名古屋保育・福祉専門学校」を「名古屋芸術大学保育・福祉専門学校」に名称 変更
平成 24 年 4 月 1 日	「名古屋芸術大学 栄サテライト」開設
平成 25 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「絵画科」廃止
平成 26 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「造形科」及び「美術文化学科」廃止
平成 26 年 8 月 1 日	学校法人名古屋自由学院寄附行為の変更認可 (理事定数：9 人、評議員定数：20 人)
平成 27 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学保育・福祉専門学校「介護福祉科」廃止
平成 27 年 4 月 1 日	「名古屋芸術大学保育・福祉専門学校」を「名古屋芸術大学保育専門学校」に名 称変更

1-3 設置する学校・学部・学科等 (平成27年5月1日現在)

1 名古屋芸術大学大学院

音楽研究科	声楽専攻 (修士課程)
	器楽専攻 (修士課程)
	音楽学専攻 (修士課程)
美術研究科	美術専攻 (修士課程)
デザイン研究科	デザイン専攻 (修士課程)
人間発達学研究科	子ども発達学専攻 (修士課程)

2 名古屋芸術大学

音楽学部	演奏学科
	音楽文化創造学科
美術学部	美術学科
デザイン学部	デザイン学科
人間発達学部	子ども発達学科

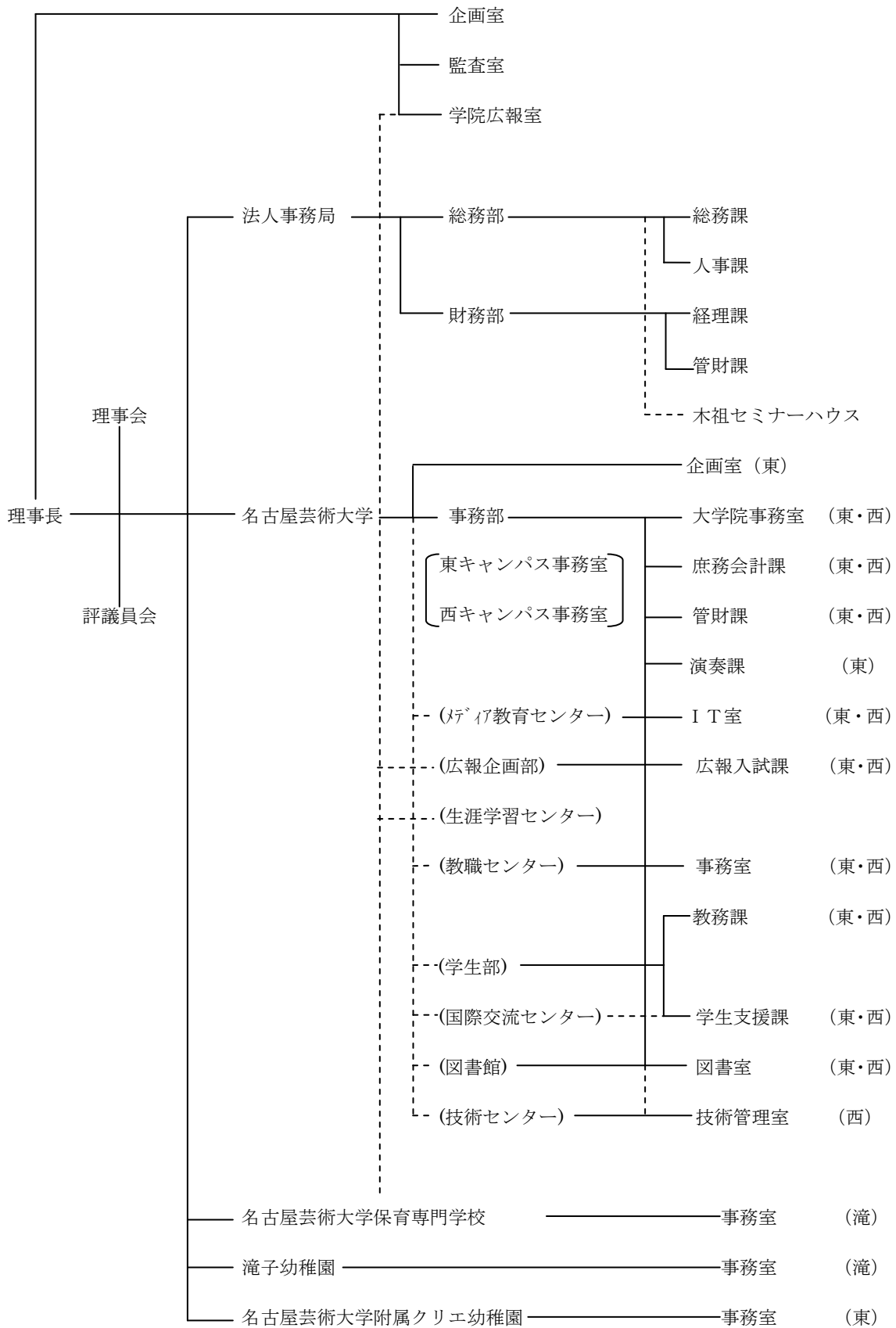
3 名古屋芸術大学保育専門学校

保育科
保育科第二部

4 滝子幼稚園

5 名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園

1 - 4 事務組織図 (平成27年5月1日現在)



1 - 5 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

	入学定員	3年次編入 学定員	収容定員	現 員 (平成27年5月1日現在)
名古屋芸術大学大学院				
音楽研究科	19	—	38	17
美術研究科	10	—	20	30
デザイン研究科	10	—	20	10
人間発達学研究科	10	—	20	7
合 計	49	—	98	64
名古屋芸術大学				
音楽学部演奏学科	60	8	421	231
音楽学部音楽文化創造学科	90	7	464	240
美術学部美術学科	120	10	620	375
デザイン学部デザイン学科	175	10	720	733
人間発達学部子ども発達学科	140	10	580	462
合 計	585	45	2,805	2,041
名古屋芸術大学保育専門学校				
保育科	50	—	100	90
保育科第二部	25	—	75	52
合 計	75	—	175	142
滝子幼稚園	—	—	200	203
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園	—	—	160	177

1-6 役員・教職員の概要 (平成27年5月1日現在)

- ・役員並びに評議員の定員及び現員

理事 (定員 9名 現員 9名)

監事 (定員 2名 現員 2名)

評議員 (定員 20名 現員 20名)

- ・教職員 (主な役職者名)

学校法人名古屋自由学院長・理事長

川村 大介

名古屋芸術大学長

竹本 義明

名古屋芸術大学保育専門学校長

藤澤 卓美

滝子幼稚園長

藤澤 卓美

名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園長

安部 孝

学校法人名古屋自由学院法人事務局長

平野 春吉

- ・教職員数

【教 員】

名古屋芸術大学 (教授 69名 准教授 26名 講師 9名 非常勤講師 341名)

名古屋芸術大学保育専門学校 (専任教員 9名 非常勤教員 14名)

滝子幼稚園 (専任教諭 7名 非常勤教諭 2名)

クリエ幼稚園 (専任教諭 6名 非常勤教諭 3名)

【事務職員及び技術職員】

事務職員 (65名)

技術職員 (5名)

2 事業の概要

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
地域連携の充実	自治体及び公共団体等との連携協定の締結	<p>名古屋芸術大学と自治体等との多様な分野で包括的な連携協力のもと、地域社会の発展及び人材育成に貢献するため、次の連携協定を締結した。</p> <p>①名古屋市文化振興事業団 平成 27 年 5 月 15 日締結</p> <p>②岐阜県立東濃実業高等学校 平成 27 年 6 月 22 日締結</p> <p>③津島市 平成 27 年 10 月 15 日締結</p>
産学官連携・社会貢献の充実	地域社会における活動の実施	<p>名古屋芸術大学の多彩な教育文化活動を通じて地域社会と関わり、次のことを実施した。</p> <p>①飛騨童話会議によるミュージカルの公演 岐阜県高山市の活性化と芸術文化向上のため、音楽学部の学生及び教員がミュージカルの公演に参画した。</p> <p>②「ヤング ジャズ サミット」の開催 東キャンパス音楽講堂で中高生が演奏するビックバンドジャズコンサートが開催され、ゲストバンドとして「名芸オールスターズ」の演奏が披露された。また、FMラジオの特別番組でその状況が放送された。</p> <p>③「北名古屋市彫刻ガイドブック」の作成 美術学部の教員及び卒業生が北名古屋市内に設置してある彫刻の魅力を紹介するガイドブックを作成し、ワークショップを開催した。</p> <p>④「旧加藤邸アートプロジェクト」の実施 北名古屋市にある国登録有形文化財「旧加藤邸」で「記憶の庭で学ぶ」をテーマに美術学部の学生及び卒業生の作品を展示、音楽学部の学生によるパフォーマンスが披露された。</p> <p>⑤ご当地スケッチブックの共同開発 文具メーカー「マルマン」とデザイン学</p>

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
<p>事務職員研修の充 実</p> <p>名古屋芸術大学保</p>	<p>S D研修の実施</p> <p>専修学校の専門課程における</p>	<p>部の学生が、親子で名古屋の思い出を共有できる、ご当地スケッチブックの共同開発を行い販売した。</p> <p>⑥防災体験会用ゲームのデザイン提案 一宮市のNPO法人「高齢者住まいの研究会」から、防災体験会用ゲームのデザイン提案の依頼があり、デザイン学部の学生がプレゼンテーションを行い、完成品はNPO法人及び教育機関のイベントで活用された。</p> <p>⑦「にこにこコミュニティ」の開催 近隣に住む幼児の保護者を対象に、子育てに関する講座の一環として、人間発達学部の学生が子どもたちに楽しんでもらう保育内容を考案・実施する「にこにこコミュニティ」を開催し、積極的に地域の保育に取り組み、保育の現場を体験し、学びの機会としている。</p> <p>⑧「1日限りのお仕事発見ー幼稚園教諭・保育士体験ー」の開催 人間発達学部が中心となり、名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園で、高校生を対象に職場体験及び大学教員による講義を実施した。</p> <p>平成25年12月12日付けで文部科学省の「平成25年度私立大学等経常費補助金特別補助（未来経営戦略推進経費）ー中長期展望に基づく職員の能力向上を図る取り組み計画ー」が採択され、「名古屋自由学院事務職員研修規程」に基づき、次の事務職員研修を実施した。</p> <p>①全体研修（マイナンバー制度、私立大学との関係法令、認証評価に関する研修） ②管理職研修（雇止めに関する研修） ③新任職員研修（文書事務に関する研修） ④実務研修（パソコン、著作権、学則と履修に関する研修、有志による勉強会）</p> <p>文部科学大臣が認定する「職業実践専門課</p>

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
育専門学校の職業実践専門課程の申請	職業教育の水準の維持向上	<p>程」の申請準備として次のことを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教員の研修等に係る規程整備及び研修の実施 ②自己評価・自己点検の実施 ③学生による授業評価の実施 ④学校関係評価委員会の規程整備及び委員会の開催 ⑤教育課程編成委員会に係る諸規程の整備及び委員会の開催 ⑥保育の現場と連携した授業の強化
名古屋芸術大学保育専門学校の学生支援の強化	学生生活及び進路支援	<p>学生を支援するため次のことを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「名古屋芸術大学の学生に係る名古屋芸術大学保育専門学校学費減免規程」を制定 ②愛知県私立幼稚園連盟主催「就職キャラバン隊」の学内実施 ③学内保育実践検定試験の実施 ④幼児体育指導員資格取得講習会の開催
滝子幼稚園及び名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の教育評価	第三者による教育評価の実施 愛園会役員との懇談会	<p>両園とも外部の有識者を委嘱し、平成 27 年度学校教育評価に向けて「アドバイザー会議（滝幼）」及び「学校関係者評価委員会（クリエ）」を開催した。平成 27 年度の教育、教育課程、子育て支援、園内研究、教員の自己評価及び保護者からの教育に関するアンケートの集計結果を報告し、意見交換を実施した。</p>
保育実践研究	滝子幼稚園研究紀要の発刊 滝子幼稚園におけるアクティブ・ラーニングの実践	<p>「造形表現遊び」の充実を目指して研究的に保育を実践した。教諭に必要な研修を行い、子どもたちの「やりたい」という意欲を引き出し、「造形表現遊び」に取り組むための方法、環境構成、援助方法を探り、その保育実践研究の結果等をまとめ、「研究紀要（第 2 号）」として発刊した。</p> <p>「みずから動き出す子どもの育成」を目指して、①実態把握、②指導計画立案、③環境構成、④教諭の援助を主体に実践し、幼稚園におけるアクティブ・ラーニングの研究を</p>

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
教育課程の見直し 及び継続	名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の保護者参画の保育の実施	<p>施した。</p> <p>保護者が積極的に保育に関わる機会を設けるため、日常的な行事及び保育のかかわりを教諭とともに取り組む「サポーターズ（保育活動ボランティア）」を企画・実施した。</p>
子育て支援 園児募集の強化	名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園における未就園児「ひよこ組」の募集及び未就園児への園庭開放の実施	<p>地域の子育て支援及び園児募集広報の目的として、未就園児「ひよこ組」の募集を行い登録者数は 110 人となった。平成 28 年 2 月から、原則として毎週金曜日に「ぴよぴよひろば」として園庭を開放し、園庭開放の案内は本園掲示板及びホームページに掲載し公表した。</p>
経営改革	<p>名古屋芸術大学の学部改編に伴う教職の課程認定申請</p> <p>名古屋芸術大学の学部改編に伴う学則の改正</p>	<p>平成 29 年 4 月 1 日付けで名古屋芸術大学芸術学部芸術学科を設置することに伴い、平成 28 年 3 月 25 日に「教職の課程認定申請書」を文部科学省に提出した。</p> <p>平成 28 年 3 月 19 日開催の理事会で、名古屋芸術大学芸術学部芸術学科の設置に伴う学則改正の平成 29 年 4 月 1 日付け施行を承認した。</p>

※ 詳細は、別添の「平成 27 年度事業計画報告書」を参照

3 財務の概要

3-1. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引出すことが出来る預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

平成27年度資金収支計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	3,227,534,000	3,217,907,300	9,626,700
手数料収入	43,386,000	41,228,600	2,157,400
寄付金収入	2,675,000	5,661,398	△ 2,986,398
補助金収入	304,082,000	311,849,100	△ 7,767,100
国庫補助金収入	207,693,000	209,099,000	△ 1,406,000
地方公共団体補助金収入	96,389,000	102,750,100	△ 6,361,100
資産売却収入	0	539,476,000	△ 539,476,000
付随事業・収益事業収入	28,073,000	27,389,939	683,061
受取利息・配当金収入	25,423,000	25,758,440	△ 335,440
雑収入	247,338,600	268,164,963	△ 20,826,363
前受金収入	438,669,800	524,377,709	△ 85,707,909
その他の収入	130,663,294	141,511,780	△ 10,848,486
資金収入調整勘定	△ 768,500,739	△ 774,488,419	5,987,680
当年度収入合計	3,679,343,955	4,328,836,810	△ 649,492,855
前年度繰越支払資金	1,701,864,681	1,701,864,681	
収入の部合計	5,381,208,636	6,030,701,491	△ 649,492,855

- 大学・専修学校・幼稚園において学生・生徒・園児などから納入された学費です。
- 大学に対する私学大学等経常費補助金など国からの補助金です。
- 県及び市町村からの補助金です。
- 受託事業・受託研究に係る収入及び補助活動事業収入です。
- 本年度に納入された、次年度以降
- 本年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受入れた前受金などです。

支出の部

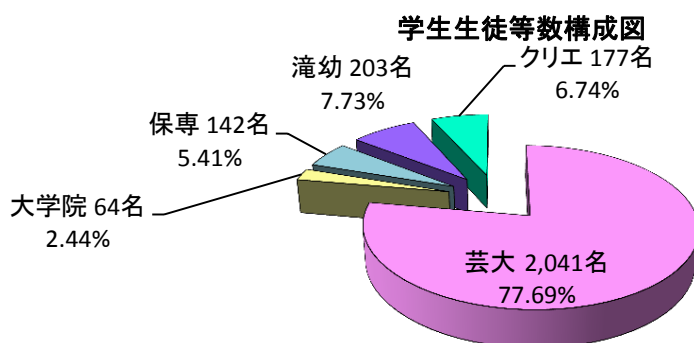
(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	2,640,520,914	2,586,438,439	54,082,475
教育研究経費支出	713,153,074	713,153,074	0
管理経費支出	443,698,000	419,973,678	23,724,322
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	197,050,000	120,205,943	76,844,057
設備関係支出	62,774,000	61,399,617	1,374,383
資産運用支出	85,000,000	581,371,880	△ 496,371,880
その他の支出	209,149,581	203,772,746	5,376,835
予備費	(34,063,918)		45,936,082
資金支出調整勘定	△ 323,852,465	△ 357,367,230	33,514,765
当年度支出合計	4,073,429,186	4,328,948,147	△ 255,518,961
次年度繰越支払資金	1,307,779,450	1,701,753,344	△ 393,973,894
支出の部合計	5,381,208,636	6,030,701,491	△ 649,492,855

- 法人業務・学生等募集など直接教育に要さない経費です。
- 土地、建物、構築物等の施設関係の支出です。
- 教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書等の設備関係の支出です。
- 本年度末において支払えなかった未払金や前年度に先立って支払った前払金などです。

収入の部

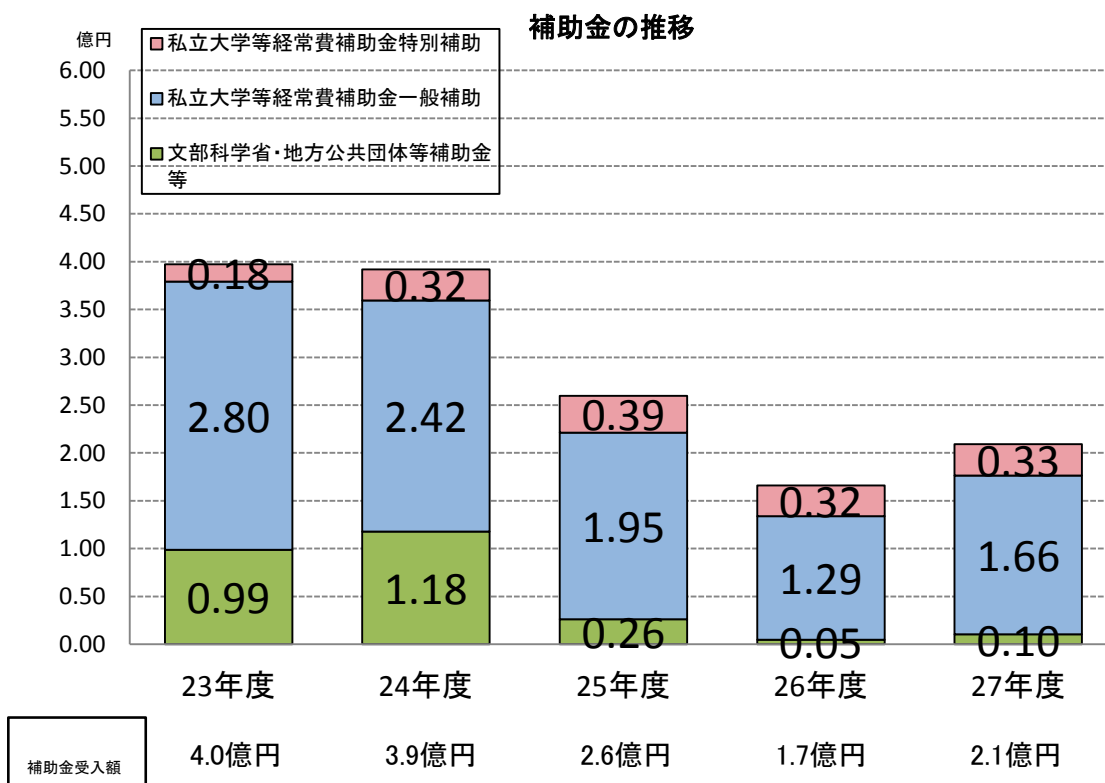
学生生徒等納付金収入(32億1791万円)は、授業料、入学金、実験実習料、教育充実費、施設設備資金の収入です。下記のグラフは、平成27年5月1日現在の在籍学生生徒数(2,627名)です。



手数料収入(4123万円)は、入学検定料、試験料及び証明手数料の収入です。

寄付金収入(566万円)は、特別寄付金及び一般寄付金の収入です。このうち、特別寄付金は、用途が指定された寄付金収入です。

補助金収入(3億1185万円)は、国庫補助金及び地方公共団体補助金の収入です。このうち、最も大きな割合を占めているのは国庫補助金のなかの私立大学等経常費補助金です。



資産売却収入(5億3948万円)は、土地及び有価証券の売却収入です。

付随事業・収益事業収入(2739万円)は、公開講座収入及び受託事業収入等です。

受取利息・配当金収入(2576万円)は、受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入です。

雑収入(2億6816万円)の82.4%は、私立大学退職金財団交付金収入です。なお、今年度より会計基準の変更に伴い、雑収入の中に施設設備利用料が含まれています。

支出の部

人件費支出(25億8644万円)は、教員人件費、職員人件費、役員報酬及び退職金の支出です。

教育研究経費支出(7億1315万円)は、教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出です。

管理経費支出(4億1997万円)は、法人業務・学生募集業務・管理業務に伴う消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託等の経費支出です。

借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、平成26年度に全て完済済みのため、当年度の支出額はありません。

施設関係支出(1億2021万円)は、建物、構築物の支出です。

設備関係支出(6140万円)は、教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、及びその他のソフトウェアの支出です。

3-2. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入、事業活動支出、基本金組入額並びに事業活動収支の均衡状態を示す計算書で、企業会計の損益計算書に近いものです。学校法人の事業活動収支計算書には、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が基本金組入額として計上されています。

平成27年度消費収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

事業活動収入

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
教育活動収入	3,841,131,200	3,863,084,946	△ 21,953,746
学生生徒等納付金	3,227,534,000	3,217,907,300	9,626,700
手数料	43,386,000	41,228,600	2,157,400
寄付金	2,675,000	6,875,958	△ 4,200,958
経常費等補助金	292,262,000	299,516,100	△ 7,254,100
国庫補助金	195,873,000	198,827,000	△ 2,954,000
地方公共団体補助金	96,389,000	100,689,100	△ 4,300,100
付随事業収入	28,073,000	27,389,939	683,061
雑収入	247,201,200	270,167,049	△ 22,965,849
教育活動外収入	25,423,000	25,758,440	△ 335,440
受取利息・配当金	25,423,000	25,758,440	△ 335,440
特別収入	11,957,400	23,386,400	△ 11,429,000
資産売却差額	0	10,916,000	△ 10,916,000
その他の特別収入	11,957,400	12,470,400	△ 513,000
事業活動収入計	3,878,511,600	3,912,229,786	△ 22,351,398

資金収支寄付金収入と教育備品・図書など資産の現物寄付金額です。

固定資産などの売却額が帳簿残高(貸借対照表残高)を超える場合の超過額です。

事業活動支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
教育活動支出	4,268,242,260	4,200,140,201	68,102,059
人件費	2,630,948,450	2,585,469,151	45,479,299
教育研究経費	1,173,253,097	1,173,253,097	0
管理経費	464,040,713	441,417,953	22,622,760
教育活動外支出	0	0	0
借入金等利息	0	0	0
特別支出	1,569,399	1,569,399	0
資産処分差額	1,564,899	1,564,899	0
その他の特別支出	4,500	4,500	0
徴収不能額	0	0	0
[予備費]	(34,527,255) 45,472,745		45,472,745
事業活動支出計	4,315,284,404	4,201,709,600	113,574,804
基本金組入前当年度収支差額	△ 436,772,804	△ 289,479,814	△ 147,292,990
基本金組入額合計	△ 73,817,264	0	△ 73,817,264
当年度収支差額	△ 510,590,068	△ 289,479,814	△ 221,110,254
前年度繰越収支差額	△ 3,494,208,546	△ 3,494,208,546	0
基本金取崩額	0	162,817,168	△ 162,817,168
翌年度繰越収支差額	△ 4,004,798,614	△ 3,620,871,192	△ 383,927,422

資金収支教育研究経費支出と施設・設備の当期減価償却額などが

資金収支管理経費支出と施設・設備の当期減価償却額などが含まれ

固定資産など売却収入が帳簿残高(貸借対照表残高)に不足する場合の不足額と、固定資産などを処

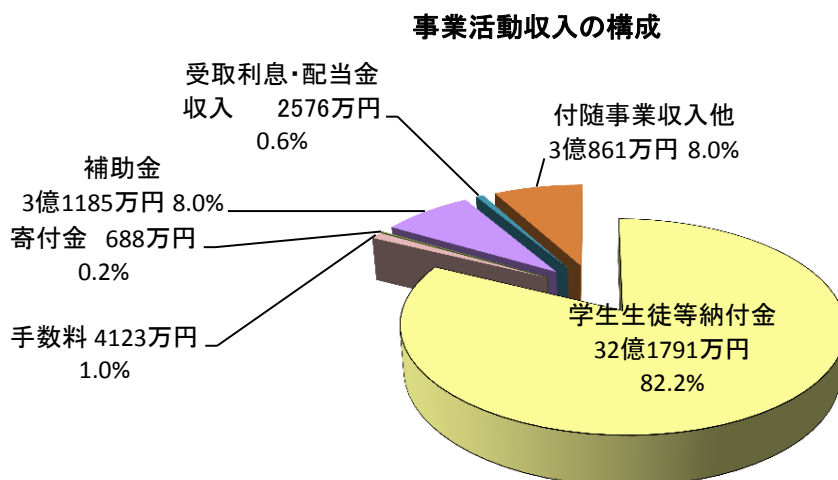
本年度の徴収不能確定額です。

基本金各号の組入額の合計額です。

基本金各号が取崩しとなった場合の合計額です。

事業活動収入

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、付随事業、受取利息・配当金、資産売却差額、雑収入等です。



基本金組入額及び取崩額

基本金組入額は、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。

基本金には、第1号基本金から第4号基本金まで、4種類の基本金があります。

第1号基本金は、施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、当年度は土地施設等の基本財産から運用財産への変更が多かったため、1億6282万円の取崩しとなりました。

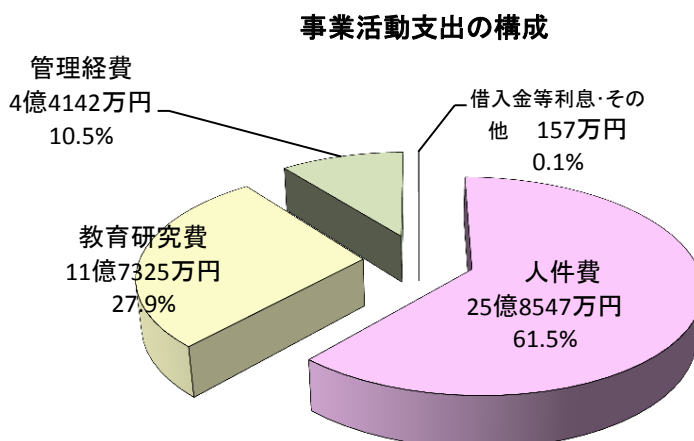
第2号基本金は、施設設備を取得するために、事前に組入れた金額であり、当年度はありませんでした。

第3号基本金は、教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、平成23年度において組入予定額を達成したため、当年度の組入額はありませんでした。

第4号基本金は、恒常的な資金の維持のための設定であり、当年度は組入れを行いませんでした。

事業活動支出

事業活動支出は、教育研究その他の諸活動に対応して消費した支出で、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額等です。



3-3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成28年3月31日現在の財政状態を示す計算書で、学校法人の資産と負債・純資産の状況を表しています。学校法人会計には、企業会計の資本金という概念はなく、基本金として組入れている金額と当該年度までの事業活動収支計算の結果である翌年度繰越収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されています。

貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部		(単位:円)		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減 (△)	
固 定 資 産	15,956,587,186	16,209,809,723	△ 253,222,537	
有 形 固 定 資 産	12,067,432,456	12,394,925,832	△ 327,493,376	
土 地	3,983,389,905	3,994,972,025	△ 11,582,120	
建 物	6,614,672,383	6,887,141,347	△ 272,468,964	
構 築 物	179,195,006	186,465,138	△ 7,270,132	
教育研究用機器備品	152,094,701	208,724,319	△ 56,629,618	
管理用機器備品	5,346,358	7,411,176	△ 2,064,818	
図 書	1,128,760,205	1,104,779,735	23,980,470	
車 輦	3,973,898	5,432,092	△ 1,458,194	
特 定 資 産	3,776,000,000	3,696,000,000	80,000,000	
第3号基本金引当資産	500,000,000	500,000,000	0	
退職給与引当特定資産	1,263,000,000	1,258,000,000	5,000,000	
減価償却引当特定資産	1,613,000,000	1,538,000,000	75,000,000	
施設設備引当特定資産	400,000,000	400,000,000	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	113,154,730	118,883,891	△ 5,729,161	
電 話 加 入 権	3,071,400	3,071,400	0	
施 設 利 用 権	574,314	574,314	0	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,102,099	3,462,300	△ 1,360,201	
有 価 証 券	11,000,000	11,000,000	0	
長 期 貸 付 金	0	4,621,840	△ 4,621,840	
保 証 金	34,976,598	36,095,598	△ 1,119,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	61,430,319	60,058,439	1,371,880	
流 動 資 産	1,937,012,929	1,857,092,093	79,920,836	
現 金 預 金	1,701,753,344	1,701,864,681	△ 111,337	
未 収 入 金	208,474,380	125,235,996	83,238,384	
受 取 手 形	0	0	0	
短 期 貸 付 金	4,621,840	4,553,070	68,770	
前 払 金	21,069,165	24,344,146	△ 3,274,981	
仮 払 金	1,094,200	1,094,200	0	
立 替 金	0	0	0	
資 産 の 部 合 計	17,893,600,115	18,066,901,816	△ 173,301,701	

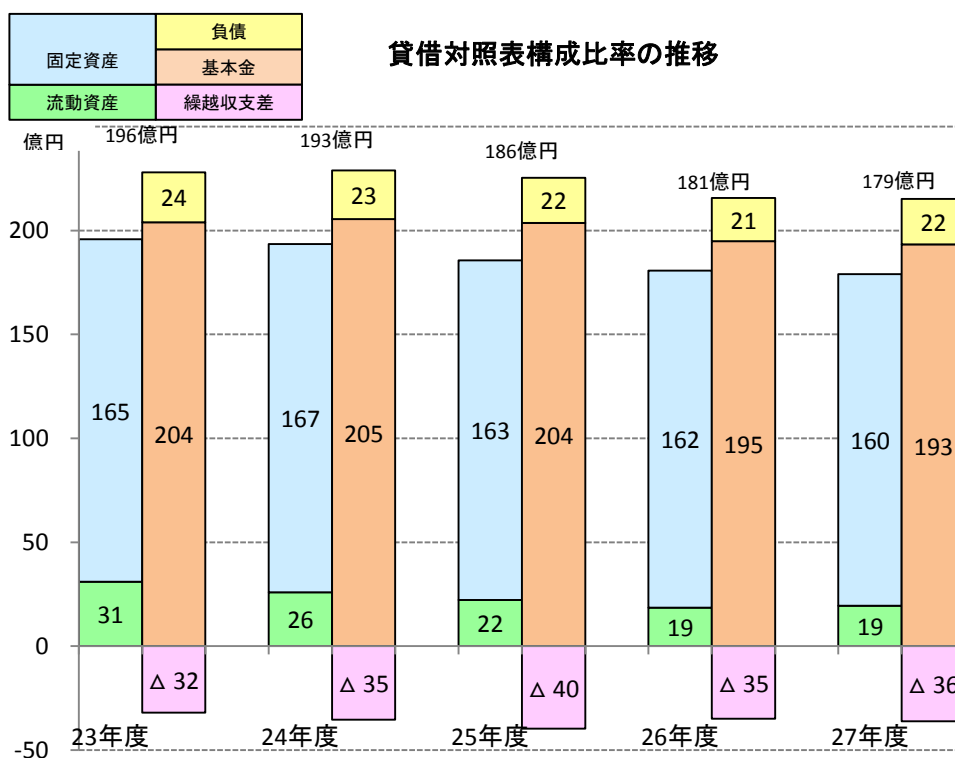
負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減(△)
固定負債	1,263,629,500	1,266,738,274	△ 3,108,774
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	1,263,629,500	1,266,738,274	△ 3,108,774
流動負債	926,148,979	806,862,092	119,286,887
短期借入金	0	0	0
未払金	350,962,084	200,642,581	150,319,503
前受金	532,923,409	574,559,739	△ 41,636,330
預り金	42,263,486	31,659,772	10,603,714
仮受金	0	0	0
負債の部合計	2,189,778,479	2,073,600,366	116,178,113

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減(△)
基本金	19,324,692,828	19,487,509,996	△ 162,817,168
第1号基本金	18,476,692,828	18,639,509,996	△ 162,817,168
第3号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金	348,000,000	348,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,620,871,192	△ 3,494,208,546	△ 126,662,646
翌年度繰越収支差額	△ 3,620,871,192	△ 3,494,208,546	△ 126,662,646
純資産の部合計	15,703,821,636	15,993,301,450	△ 289,479,814

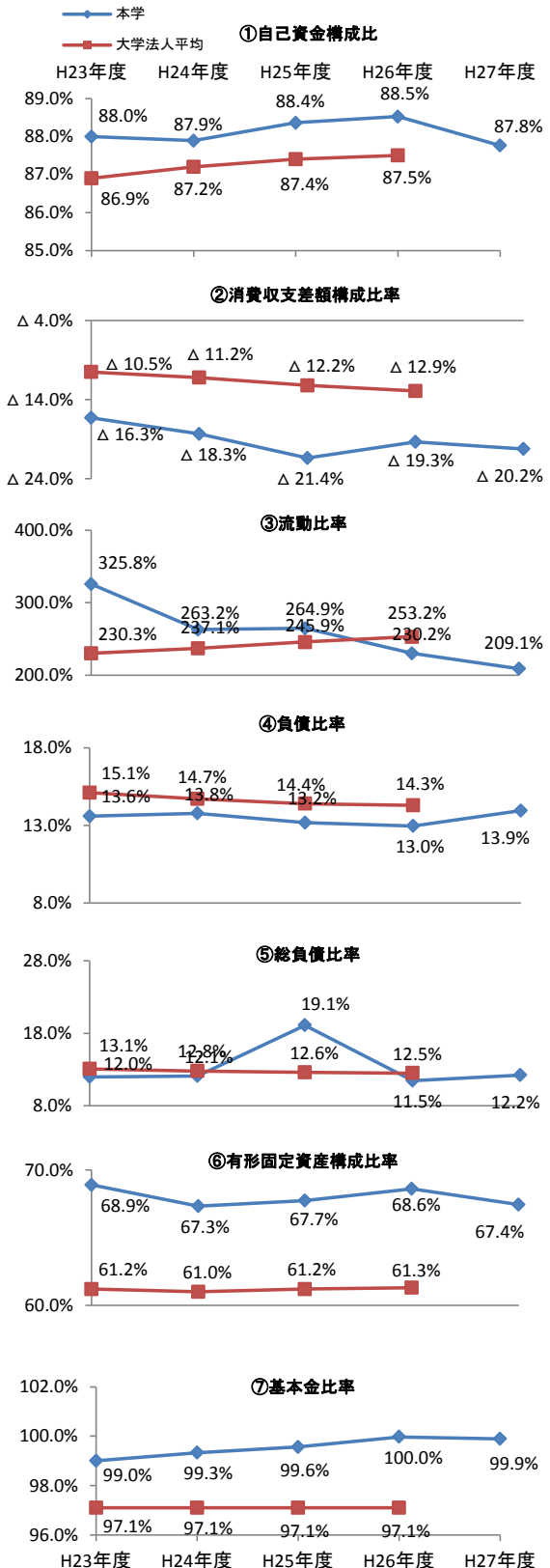
科目	本年度末	前年度末	増減(△)
負債及び純資産の部合計	17,893,600,115	18,066,901,816	△ 173,301,701



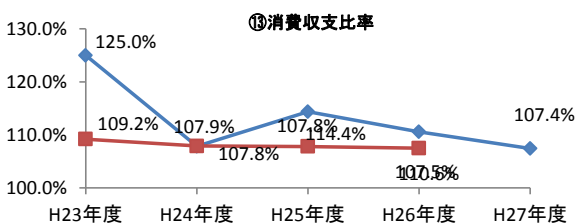
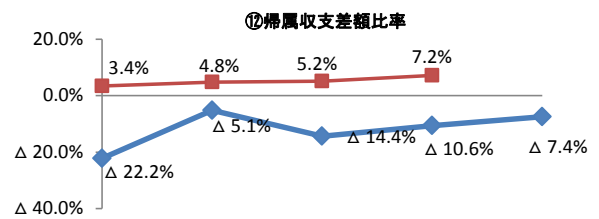
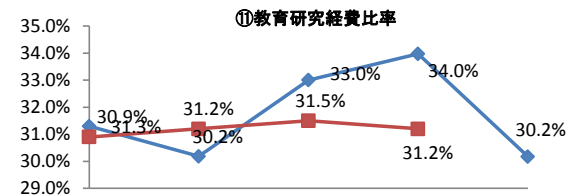
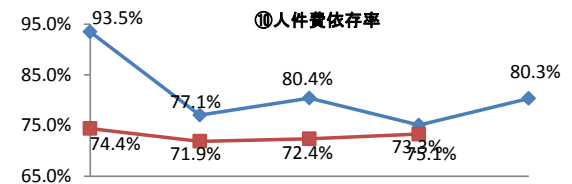
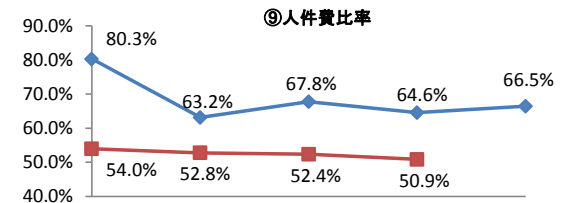
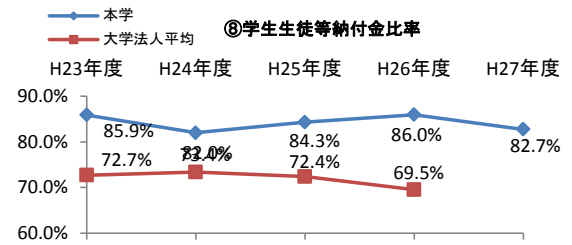
3-4. 財務比率経年比較

本学校法人では、財政の健全性を確保することを目的として、13項目の財務比率を設定しグラフ化しました。各比率の意味と各比率から見た本学の財政状況(平成23年度～平成27年度)は以下のとおりです。なお、全国私大平均は、医歯系法人を除いた大学法人の平均値です。

貸借対照表関係比率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
①自己資金構成比率 (=基本金+消費収支差額)÷総資金(負債+基本金+消費収支差額) ⇒資金の調達源泉の分析(高い値が良い)					
本学	88.0%	87.9%	88.4%	88.5%	87.8%
大学法人平均	86.9%	87.2%	87.4%	87.5%	—
②消費収支差額構成比率 (=消費収支差額÷総資金) ⇒自己資金は充実されているか(高い値が良い)					
本学	△ 16.3%	△ 18.3%	△ 21.4%	△ 19.3%	△ 20.2%
大学法人平均	△ 10.5%	△ 11.2%	△ 12.2%	△ 12.9%	—
③流動比率 (=流動資産÷流動負債) ⇒負債に備える資産が蓄積されているか(高い値が良い)					
本学	325.8%	263.2%	264.9%	230.2%	209.1%
大学法人平均	230.3%	237.1%	245.9%	253.2%	—
④負債比率 (=総負債÷自己資金(=基本金+消費収支差額)) ⇒負債の割合はどうか(低い値が良い)					
本学	13.6%	13.8%	13.2%	13.0%	13.9%
大学法人平均	15.1%	14.7%	14.4%	14.3%	—
⑤総負債比率 (=固定負債+流動負債)÷総資産) ⇒負債の割合はどうか(低い値が良い)					
本学	12.0%	12.1%	19.1%	11.5%	12.2%
大学法人平均	13.1%	12.8%	12.6%	12.5%	—
⑥有形固定資産構成比率 (=有形固定資産÷総資産) ⇒資産構成はどうなっているか(低い値が良い)					
本学	68.9%	67.3%	67.7%	68.6%	67.4%
大学法人平均	61.2%	61.0%	61.2%	61.3%	—
⑦基本金比率 (=基本金÷基本金要組入額) ⇒自己資金は充実されているか(高い値が良い)					
本学	99.0%	99.3%	99.6%	100.0%	99.8%
大学法人平均	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	—



消費収支関係比率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
⑧学生生徒等納付金比率(=学生生徒等納付金÷帰属収入) ⇒収入構成はどうなっているか					
本学	85.9%	82.0%	84.3%	86.0%	82.7%
大学法人平均	72.7%	73.4%	72.4%	69.5%	—
⑨人件費比率(=人件費÷帰属収入) ⇒支出構成は適切であるか(低い値が良い)					
本学	80.3%	63.2%	67.8%	64.6%	66.5%
大学法人平均	54.0%	52.8%	52.4%	50.9%	—
⑩人件費依存率(=人件費÷学生生徒等納付金) ⇒収入と支出のバランスはとれているか(低い値が良い)					
本学	93.5%	77.1%	80.4%	75.1%	80.3%
大学法人平均	74.4%	71.9%	72.4%	73.3%	—
⑪教育研究経費比率(=教育研究経費÷帰属収入) ⇒支出構成は適切であるか(高い値が良い)					
本学	31.3%	30.2%	33.0%	34.0%	30.2%
大学法人平均	30.9%	31.2%	31.5%	31.2%	—
⑫帰属収支差額比率(=(帰属収入-消費支出)÷帰属収入) ⇒収入と支出のバランスはとれているか					
本学	△ 22.2%	△ 5.1%	△ 14.4%	△ 10.6%	△ 7.4%
大学法人平均	3.4%	4.8%	5.2%	7.2%	—
⑬消費収支比率(=消費支出÷消費収入) ⇒収入と支出のバランスはとれているか(低い値が良い)					
本学	125.0%	107.8%	114.4%	110.6%	107.4%
大学法人平均	109.2%	107.9%	107.8%	107.5%	—



※表中、⑪及び⑫以外の「帰属収入」は、平成27年度は「経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)」、
⑪及び⑫の帰属収入は「事業活動収入(教育活動収入+教育活動外収入+特別収入)」と読み替える。

3-4 主な施設設備の整備状況

・校舎耐震補強工事、キャンパス内バリアフリー化、防災設備整備の推進

対象となる校舎の耐震診断を平成 15・16 年度で実施し、平成 17 年度より 3 カ年計画で耐震補強工事を実施しました。平成 20 年度から地震等の防災を想定した設備対策を実施中。

年度	所属	事業内容
27	芸大・保専 滝幼・クリエ 保専	校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工(非構造部材耐震) ※1 X 棟・2 号館・クリエ園舎他 本館・清雅館渡り廊下新設(バリアフリー) ※2
26	芸大	西キャンパス A 棟天井耐震補強工事(非構造部材耐震) 東キャンパス玄関自動ドア・スロープ・手摺・多目的トイレ改修(バリアフリー) ※3
25	芸大 滝幼	3 号館講堂舞台照明設備落下防止(非構造部材耐震) ※4 滝子キャンパス渡り廊下 (バリアフリー) ※5
24	芸大	西 B・G 棟渡り廊下増築 (バリアフリー) ※6
23	芸大	西 B・G 棟耐震補強工事 西 C・D・E・F 棟耐震補強工事
22	芸大 全学 芸大 保専	11 号館耐震補強工事・EV 耐震改修 (4 基) 緊急地震速報システム構築 (大学・専門学校・幼稚園) 全校舎自動火災報知機集中管理整備 尚友館耐震補強工事・EV 耐震改修
21	芸大	K 棟身障者トイレ改修 (バリアフリー) 非常放送・避雷ユニット等防災設備改修
20	芸大	体育館大空間天井耐震補強工事 8 号館身障者トイレ増設 (バリアフリー) 埋設ガス配管の耐震化
19	芸大	8 号館耐震補強工事 1 号館身障者対応エレベーター及びトイレ改修工事 (バリアフリー)
18	芸大	A 棟・5 号館耐震補強工事
	短大部 保専	9 号館耐震補強工事 清雅館耐震補強工事
17	芸大	H・K 棟・6 号館耐震補強工事 G・U 棟渡り廊下増築 (バリアフリー) ※7 H・K 棟エレベーター渡り廊下増築 (バリアフリー) ※8
	滝幼	北館耐震補強工事
16	芸大	X・G 棟渡り廊下増築 (バリアフリー) ※9

・学校隣接土地の取得等

年度	所属	事業内容	面積 (㎡)
27	芸大	西キャンパス借地の返還	2,578
	法人	西キャンパス隣接地取得	537
		名古屋市昭和区永金町 1-21-3(運用財産)処分	175.14
26	芸大	西キャンパス校地取得 西キャンパス駅前校地取得	417.00 1,301.28

25	法人	名古屋市昭和区広池町 15(運用財産)移行 名古屋市昭和区永金町 1-32(運用財産)移行	612.08 91.09
24	法人	名古屋市昭和区汐見町(運用財産)処分 北名古屋市熊之庄射矢重(運用財産)処分	824.94 1164.00
23	法人	北名古屋市鍛冶ヶ一色 (運用財産) 処分	1,844.00
19	滝幼	滝子キャンパス園地取得	244.28
18	芸大	東キャンパス校地取得 西キャンパス校地取得	503.00 871.00
16	芸大	東キャンパス校地取得	886.00

・地球温暖化対策として省エネルギー化の推進

年度	所属	事業内容
26	芸大	東 9 号館屋上太陽光発電設備設置(10kw) ※ 1 0 東第 2 変電所高効率トランス更新
24	芸大	東 1 号館設備集中監視制御システム更新
23	芸大	東 1 号館屋上太陽光発電設備設置 (20kw) ※ 1 1 東 1 号館省エネ照明更新、省エネトランス更新 西 C・D・E・F 棟工房屋根・外壁・照明省エネ改修 ※ 1 2 西 Z 棟省エネ照明更新、G 棟高効率空調機省エネ照明更新
22	芸大	西体育館屋上太陽光発電設備設置 (40kw) ※ 1 3 西省エネトランス更新、A・H・K 棟省エネ照明更新
21	芸大	1・5 号館高効率空調機リニューアル A・B 棟 LED 照明・人感センサー等取替 1・3・5・6 号館 LED 照明・人感センサー等取替
20	芸大	1 号館高効率空調機リニューアル
19	芸大	学生食堂・1 号館空調機インバーターリニューアル 重油ボイラー熱源リニューアル 屋外緑化
18	芸大	3 号館講堂照明システム改修
	短大部	1 号館空調機インバーターリニューアル
	滝幼	園バスの天然ガス自動車買い替え
17	芸大	東キャンパス 4 号館ガス空調機 (GHP) リニューアル
16	芸大	西キャンパス U 棟ガス空調 (GHP) リニューアル
	保専	清雅館ガス空調 (GHP) リニューアル
15	芸大	東キャンパス 3 号館ガス空調機 (GHP) リニューアル 西キャンパス高圧受電設備を省エネ機器に改修
	クリエ	園バスの天然ガス自動車買い替え
14	芸大	東キャンパス空調機デマンド制御設置 西キャンパス空調機デマンド制御設置

以 上

非構造部材耐震事業・バリアフリー化



※1 平成27年度
校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工
(非構造部材耐震)西キャンパスX棟

※1 平成27年度
校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工
(非構造部材耐震)東キャンパス2号館



※1 平成27年度
校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工
(非構造部材耐震)クリエ園舎

※2 平成27年度
本館・清雅館渡り廊下新設(バリアフリー)

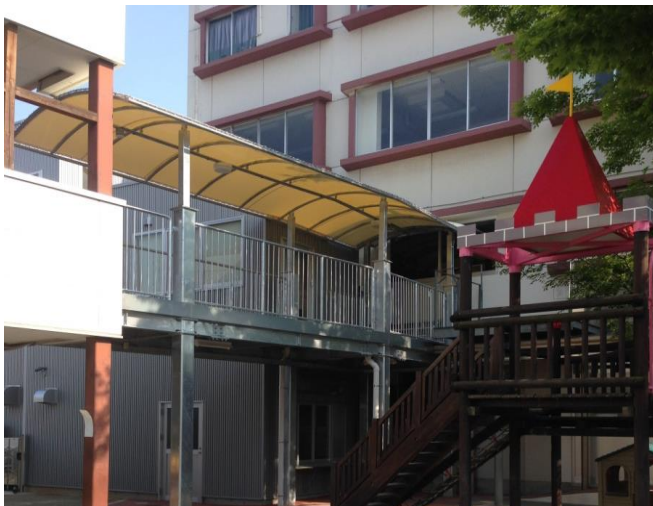


バリアフリー化・耐震整備事業



※3 平成26年度
東キャンパス 玄関自動ドア・スロープ・
手摺・多目的トイレ改修(バリアフリー)

※4 平成25年度
東3号館講堂舞台照明設備落下防止
(非構造部材耐震)



※5 平成25年度
滝子キャンパス渡り廊下(バリアフリー)

※6 平成24年度
西B・G棟渡り廊下増築 (バリアフリー)





※7 平成17年度
西G・U棟渡り廊下増築(バリアフリー)

※8 平成17年度 西H・K棟エレベーター
渡り廊下増築(バリアフリー)



※9 平成16年度
西X・G棟渡り廊下増築(バリアフリー)

省エネルギー化整備事業



※10 平成26年度
東キャンパス 9号館屋上太陽光発電設備
設置(10kw)

※11 平成23年度
東1号館屋上太陽光発電設備設置(20kw)



※12 平成23年度
西C・D・E・F棟工房屋根・外壁・照明省エネ改修

※13 平成22年度
西体育館屋上太陽光発電設備設置(40kw)

